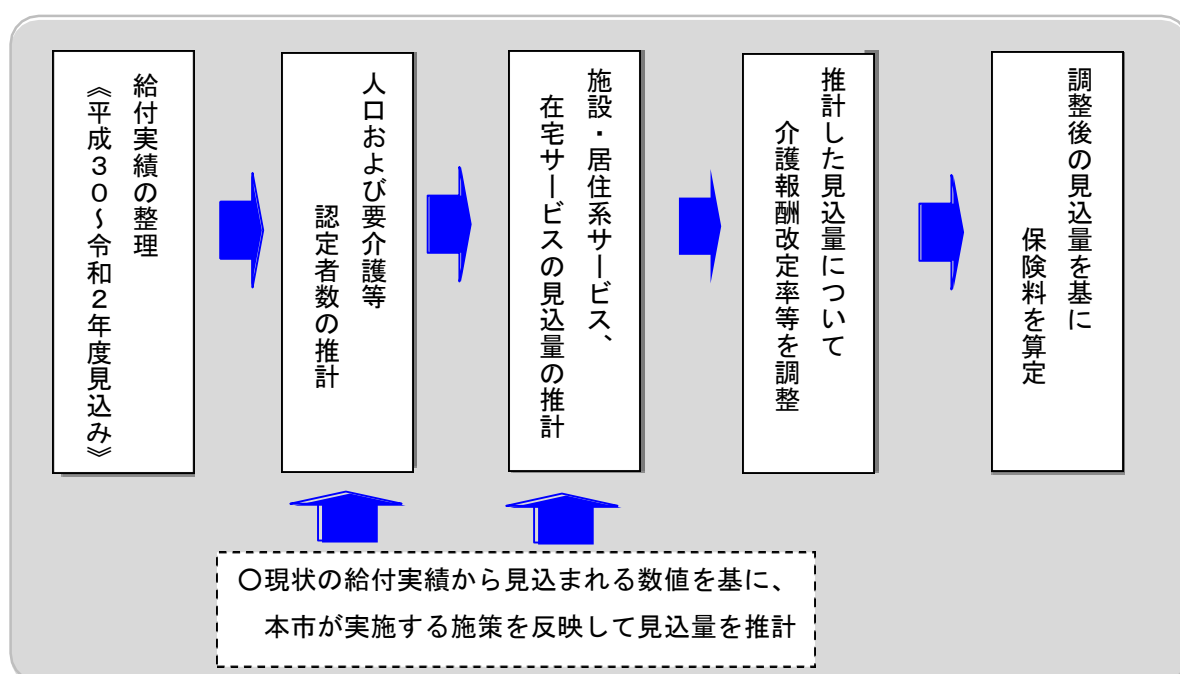


第5章 介護保険事業の見込み

1 介護保険事業の見込みの手順

介護サービスの見込量の算定やそれに基づく保険料の推計にあたっては、地域包括ケア「見える化」システム（※）を基に行っています。その手順は以下のとおりです。

■算定の手順



団塊の世代がすべて後期高齢者になる令和7年（2025年）および団塊ジュニアの世代が65歳以上の高齢者になり、現役世代が減少する令和22年（2040年）に向けて、地域包括ケアシステムの構築を見据えた将来推計を行うため、本計画の期間（令和3～5年度）と併せて、令和7年度の推計も行っています。

※地域包括ケア「見える化」システム・・・都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムのことです。介護保険に関連する情報ははじめ、地域包括ケアシステムの構築に関するさまざまな情報がシステムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されています。

2 計画対象者の推計

(1) 被保険者数の推計

介護保険被保険者数の推計については、下表のとおりです。第1号被保険者数は、令和5年度は19,126人と増加傾向が続き、令和7年度には19,344人、令和22年度には24,546人になるものと推計されます。

第1号被保険者のうち、65～74歳の前期高齢者は、令和3年度の9,597人をピークに減少に転じます。一方で、75歳以上の後期高齢者は増加の一途をたどり、令和5年度は10,209人（第1号被保険者数の53.4%）、令和7年度は11,117人（同57.5%）と推計されます。

また、第2号被保険者数は今後も増加を続け、令和5年度は29,498人、令和7年度は30,150人と推計されます。

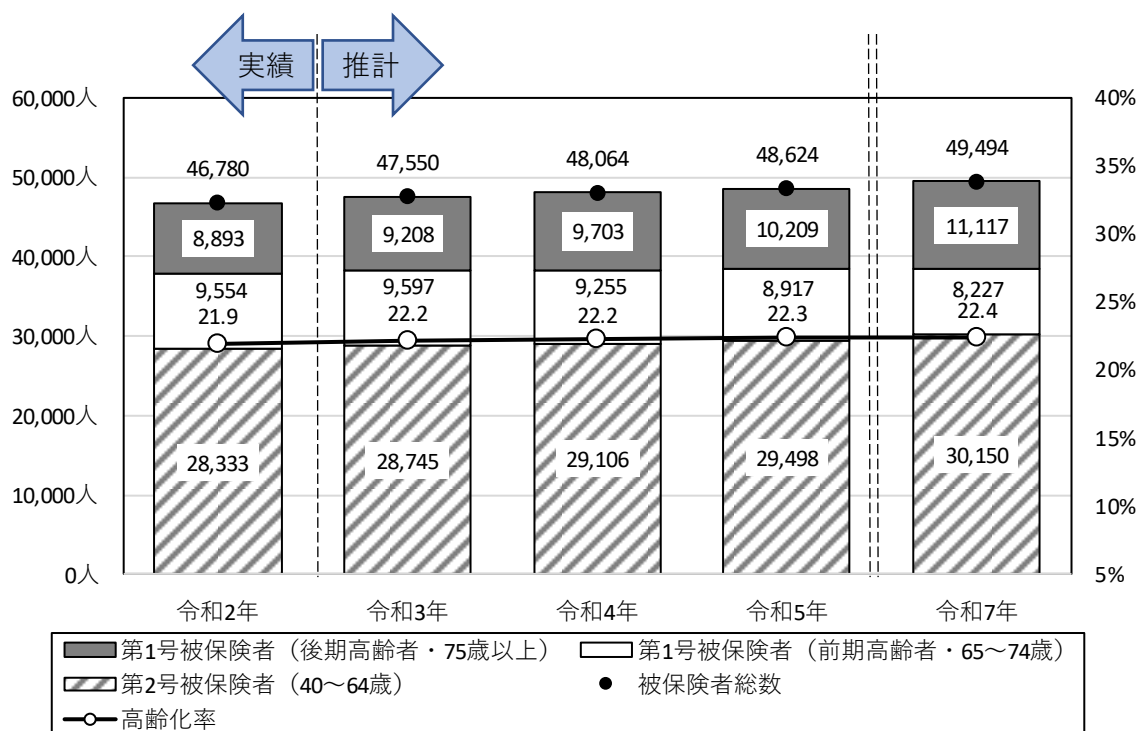
■被保険者数の実績値および推計値

（単位：人）

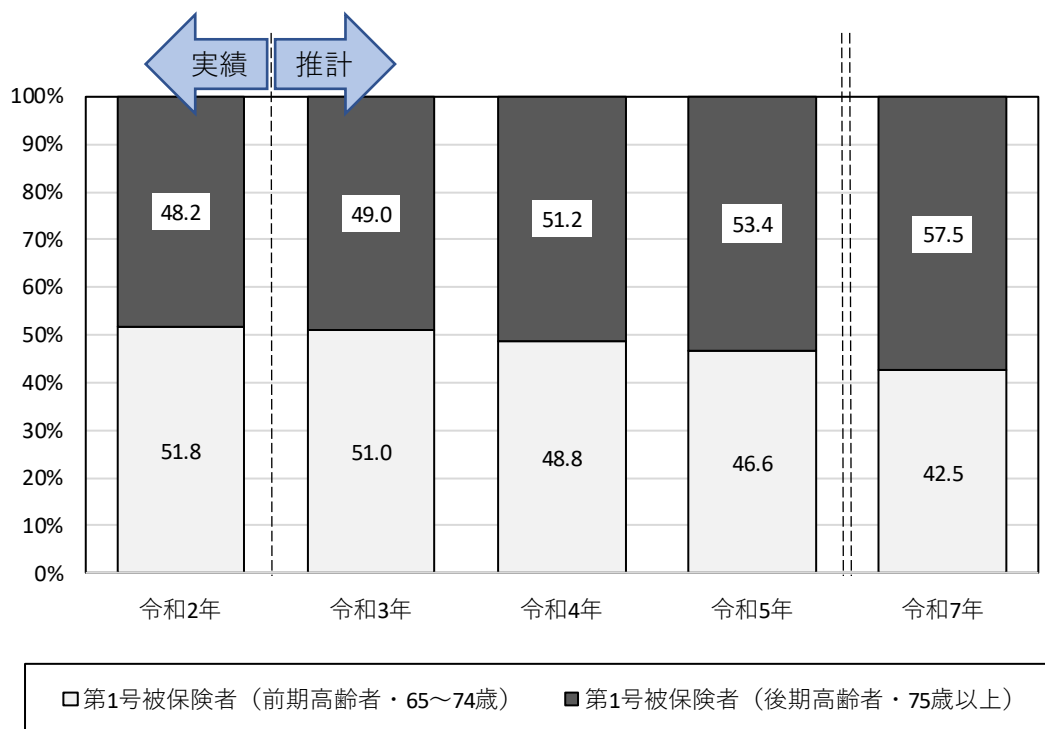
年度 性・年齢区分		実績	第8期計画期間推計				将来推計			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度	
男性	第1号被保険者	8,374	8,452	8,537	8,615	8,709	9,387	10,036	11,189	
	65～69歳	2,153	2,001	1,935	1,932	1,908	2,169	2,585	3,228	
	70～74歳	2,369	2,491	2,406	2,253	2,012	1,833	2,076	2,474	
	75～79歳	1,801	1,758	1,833	1,968	2,170	1,855	1,676	1,904	
	80～84歳	1,160	1,230	1,312	1,401	1,507	1,883	1,578	1,439	
	85～89歳	612	668	701	737	798	1,104	1,400	1,177	
	90歳以上	279	304	350	324	314	543	721	967	
	第2号被保険者	14,175	14,392	14,584	14,760	15,079	14,426	13,842	12,776	
	総 数	22,549	22,844	23,121	23,375	23,788	23,813	23,878	23,965	
女性	第1号被保険者	10,073	10,353	10,421	10,511	10,635	11,288	12,036	13,357	
	65～69歳	2,322	2,231	2,162	2,063	2,034	2,233	2,622	3,424	
	70～74歳	2,710	2,874	2,752	2,669	2,273	1,967	2,170	2,549	
	75～79歳	1,904	1,885	2,033	2,174	2,577	2,138	1,883	2,080	
	80～84歳	1,364	1,430	1,511	1,623	1,764	2,347	1,948	1,725	
	85～89歳	1,070	1,071	1,101	1,101	1,116	1,462	1,975	1,642	
	90歳以上	703	862	862	881	871	1,141	1,438	1,937	
	第2号被保険者	14,158	14,353	14,522	14,738	15,071	14,656	14,076	12,934	
	総 数	24,231	24,706	24,943	25,249	25,706	25,944	26,112	26,291	
総数	第1号被保険者	18,447	18,805	18,958	19,126	19,344	20,675	22,072	24,546	
	65～69歳	4,475	4,232	4,097	3,995	3,942	4,402	5,207	6,652	
	70～74歳	5,079	5,365	5,158	4,922	4,285	3,800	4,246	5,023	
	75～79歳	3,705	3,643	3,866	4,142	4,747	3,993	3,559	3,984	
	80～84歳	2,524	2,660	2,823	3,024	3,271	4,230	3,526	3,164	
	85～89歳	1,682	1,739	1,802	1,838	1,914	2,566	3,375	2,819	
	90歳以上	982	1,166	1,212	1,205	1,185	1,684	2,159	2,904	
	第2号被保険者	28,333	28,745	29,106	29,498	30,150	29,082	27,918	25,710	
	総 数	46,780	47,550	48,064	48,624	49,494	49,757	49,990	50,256	

注）令和2年度実績は、住民基本台帳（9月末現在）。

■被保険者数と高齢化率の推移



■第1号被保険者の構成比（前期高齢者・後期高齢者）の推移



(2) 要支援・要介護認定者数の推計

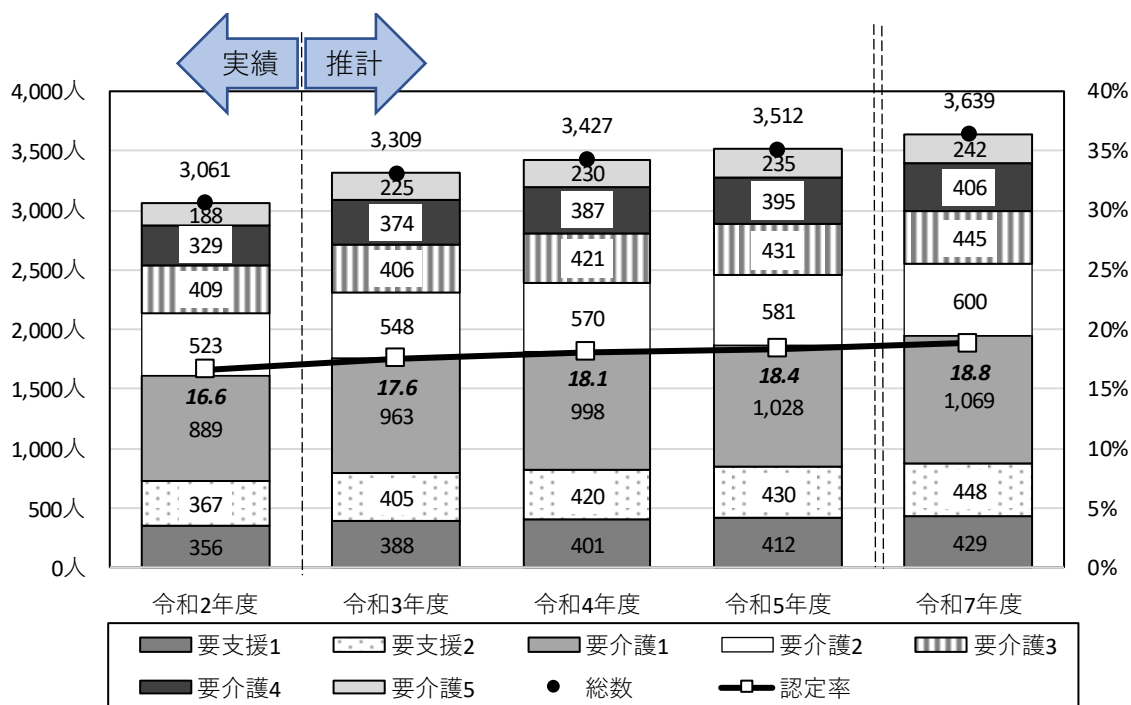
要支援・要介護認定者数は、推計人口と認定状況の実績を踏まえて推計します。

要支援1および要支援2の認定者数については、総合事業への移行により、平成29年度末でいったん減少したものの、その後はおおむね増加傾向にあり、今後も増加すると推計します。要介護1、要介護2の認定者数については、今後も引き続き増加していくと推計します。一方、要介護3以上の認定者数については、第7期実績では増減があるものの、大きな変動はない状況でしたが、令和2年度の状況および後期高齢者の増加に伴い、第8期は徐々に増加していくものと推計します。

その結果、本計画期間の最終年度である令和5年度には、認定者総数が3,512人、認定率（第1号被保険者数に占める割合）が18.4%になるものと推計されます。

また、団塊の世代がすべて後期高齢者になる令和7年度には、認定者総数が3,639人、認定率が18.8%になるものと推計されます。

■要介護度別認定者数の推計



注) 令和2年度実績は、介護保険事業状況報告（8月末現在）。

■第8期計画期間および令和7年度における要支援・要介護認定者数の推計（単位：人）

要介護度 年度・年齢区分		被保険者	要支援・要介護認定者							
			計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
令和3年度	第1号被保険者	18,805	3,244	381	394	946	534	401	366	222
	65～69歳	4,232	100	17	16	25	14	9	11	8
	70～74歳	5,365	259	53	36	57	43	28	24	18
	75～79歳	3,643	433	68	55	124	60	49	45	32
	80～84歳	2,660	669	97	92	231	97	70	49	33
	85～89歳	1,739	884	104	125	251	151	102	102	49
	90歳以上	1,166	899	42	70	258	169	143	135	82
	第2号被保険者	28,745	65	7	11	17	14	5	8	3
	総 数	47,550	3,309	388	405	963	548	406	374	225
令和4年度	第1号被保険者	18,958	3,361	394	409	980	556	416	379	227
	65～69歳	4,097	98	17	16	23	14	9	11	8
	70～74歳	5,158	252	51	35	55	43	27	23	18
	75～79歳	3,866	460	72	58	133	64	52	48	33
	80～84歳	2,823	709	103	98	244	103	74	52	35
	85～89歳	1,802	913	107	129	259	157	105	106	50
	90歳以上	1,212	929	44	73	266	175	149	139	83
	第2号被保険者	29,106	66	7	11	18	14	5	8	3
	総 数	48,064	3,427	401	420	998	570	421	387	230
令和5年度	第1号被保険者	19,126	3,446	405	419	1,010	567	426	387	232
	65～69歳	3,995	98	17	16	23	14	9	11	8
	70～74歳	4,922	238	48	33	53	40	26	22	16
	75～79歳	4,142	494	77	63	142	69	56	51	36
	80～84歳	3,024	761	110	105	262	110	80	56	38
	85～89歳	1,838	926	109	130	263	159	107	107	51
	90歳以上	1,205	929	44	72	267	175	148	140	83
	第2号被保険者	29,498	66	7	11	18	14	5	8	3
	総 数	48,624	3,512	412	430	1,028	581	431	395	235
令和7年度	第1号被保険者	19,344	3,572	422	437	1,051	585	440	398	239
	65～69歳	3,942	96	16	15	23	14	9	11	8
	70～74歳	4,285	207	42	29	46	35	22	19	14
	75～79歳	4,747	569	88	73	163	79	65	59	42
	80～84歳	3,271	824	120	114	283	119	87	60	41
	85～89歳	1,914	961	112	135	273	166	111	112	52
	90歳以上	1,185	915	44	71	263	172	146	137	82
	第2号被保険者	30,150	67	7	11	18	15	5	8	3
	総 数	49,494	3,639	429	448	1,069	600	445	406	242

■第8期計画期間および令和7年度における事業対象者数の推計

(単位:人)

年度 被保険者数・事業対象者数	実績	第8期計画期間推計			将来推計
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
第1号被保険者数	18,447	18,805	18,958	19,126	19,344
事業対象者	351	357	361	363	367

3 介護サービス利用者数の推計

(1) 施設・居住系サービス利用者数の見込み

介護保険施設および居住系サービスの利用者数の推計は、実績と施設等の今後の整備予定を踏まえて見込んでいます。

■介護サービス別 施設・居住系サービス利用者数の見込み

(単位:人)

サービス名・要介護度		年度	実績	第8期計画期間推計				将来推計
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
(1) 居宅(介護予防)サービス								
特定施設入居者生活介護	合計		24	27	28	29	31	
	うち要支援		3	3	3	3	4	
	要介護1～2		8	9	10	10	11	
	要介護3以上		13	15	15	16	16	
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
認知症対応型共同生活介護	合計		99	107	110	131	136	
	うち要支援		0	1	1	1	1	
	要介護1～2		60	64	66	79	82	
	要介護3以上		39	42	43	51	53	
地域密着型特定施設入居者生活介護	合計		0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	合計		70	97	97	97	111	
	うち要介護1～2		2	3	3	3	3	
	要介護3以上		68	94	94	94	108	
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	合計		221	223	223	318	325	
	うち要介護1～2		7	7	7	11	10	
	要介護3以上		214	216	216	307	315	
介護老人保健施設	合計		121	128	128	128	128	
	うち要介護1～2		54	42	42	42	42	
	要介護3以上		67	86	86	86	86	
介護医療院	合計		10	18	18	18	19	
	うち要介護1～2		0	0	0	0	0	
	要介護3以上		10	18	18	18	19	
介護療養型医療施設	合計		5	5	5	5	—	
	うち要介護1～2		0	0	0	0	—	
	要介護3以上		5	5	5	5	—	
合計			合計	550	605	609	726	750
			うち要支援	3	4	4	4	5
			要介護1～2	131	125	128	145	148
			要介護3以上	416	476	477	577	597

注) 令和2年度実績は見込値。

地域密着型サービスのこれまでの整備量と、第8期計画期間の整備については、次表のとおりです。

これまで本市が進めてきた地域包括ケアシステムの構築を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、引き続き、第8期計画においても地域密着型サービス等の充実を図ります。

■地域密着型サービスの整備量と今後の整備予定

		日常生活圏域		第7期計画までの整備	第8期計画期間					
					令和3年度	令和4年度	令和5年度			
広域	介護老人福祉施設	北部	河西学区	40			30	80		
			速野学区	140						
			中洲学区							
		中部	吉身学区							
			玉津学区							
		南部	守山学区							
			小津学区							
		合計			180	0	0	110		
地域密着型	小規模多機能型居宅介護 （定員：人）	北部	河西学区	25			29			
			速野学区							
			中洲学区	29						
		中部	吉身学区	29		29				
			玉津学区							
		南部	守山学区	29						
			小津学区							
		合計			112	0	29		29	
	認知症対応型共同生活介護 （床）	北部	河西学区	27			18			
			速野学区	18						
			中洲学区	9						
		中部	吉身学区	18						
			玉津学区							
		南部	守山学区	18						
			小津学区	18						
		合計			108	0	0		18	

第8期計画中の整備予定数

- ・広域 介護老人福祉施設 定員 30 人×1 施設（改築）
- ・広域 介護老人福祉施設 定員 80 人×1 施設（新設）
- ・地域密着型 小規模多機能型居宅介護 定員 29 人×2 施設（うち1 施設は第7期計画の延伸分）
- ・地域密着型 認知症対応型共同生活介護 定員 18 人×1 施設

(2) 在宅サービス対象者数の見込み

在宅サービス（居宅サービスおよび地域密着型サービス）の対象者は、要介護等認定者数から施設利用者数および居住系サービス利用者数を引いた数で表されます。

■在宅サービス対象者数の見込み

(単位:人)

要介護度	年度	実績	第8期計画期間推計				将来推計
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和7年度
対象者総数		2,527 82.1%	2,704 81.7%	2,818 82.2%	2,786 79.3%		2,889 79.4%
要支援1		360 99.2%	385 99.2%	398 99.3%	409 99.3%		425 99.1%
要支援2		364 100.0%	404 99.8%	419 99.8%	429 99.8%		447 99.8%
要介護1		837 93.1%	910 94.5%	944 94.6%	968 94.2%		1,006 94.1%
要介護2		459 86.9%	476 86.9%	496 87.0%	496 85.4%		515 85.8%
要介護3		256 62.3%	238 58.6%	252 59.9%	221 51.3%		230 51.7%
要介護4		177 53.5%	196 52.4%	209 54.0%	181 45.8%		182 44.8%
要介護5		74 40.9%	95 42.2%	100 43.5%	82 34.9%		84 34.7%

注) 令和2年度実績は見込値。下段の%は認定者数に対する割合。

(3) 在宅サービス利用者数の見込み

■在宅サービス1か月あたりの利用者数の見込み

(単位:人)

サービス名・給付区分	年度	実績	第8期計画期間推計				将来推計
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
居宅(介護予防)サービス							
訪問介護	介護	416	440	461	444	461	
訪問入浴介護	予防	1	2	2	2	2	
	介護	34	41	42	38	38	
訪問看護	予防	98	109	113	115	120	
	介護	468	511	534	512	530	
訪問リハビリテーション	予防	6	5	5	5	5	
	介護	30	31	33	31	32	
居宅療養管理指導	予防	14	17	17	18	18	
	介護	224	242	255	234	243	
通所介護	介護	658	739	773	753	779	
通所リハビリテーション	予防	34	49	50	52	54	
	介護	113	132	137	133	138	
短期入所生活介護	予防	6	3	3	3	3	
	介護	188	229	241	227	234	
短期入所療養介護	予防	0	0	0	0	0	
	介護	12	18	19	17	19	
福祉用具貸与	予防	344	359	372	382	397	
	介護	1,151	1,184	1,239	1,193	1,234	
特定福祉用具購入費	予防	4	6	6	6	7	
	介護	22	20	20	20	21	
住宅改修費	予防	4	5	6	6	6	
	介護	10	12	13	13	14	
介護予防支援・居宅介護支援	予防	415	436	451	463	482	
	介護	1,495	1,592	1,663	1,623	1,681	
地域密着型(介護予防)サービス							
定期巡回・随時対応型訪問看護介護	介護	3	6	6	6	6	
夜間対応型訪問介護	介護	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	介護	369	406	424	415	430	
認知症対応型通所介護	予防	6	6	6	6	7	
	介護	75	89	92	90	94	
小規模多機能型居宅介護	予防	9	10	13	16	18	
	介護	82	89	119	140	143	
看護小規模多機能型居宅介護	介護	0	0	0	0	0	

注) 令和2年度実績は見込値。

4 介護サービス量の見込み

(1) 在宅サービス利用回数の見込み

■在宅サービス1か月あたりの利用回(日)数の見込み

(単位:回・日)

サービス名・給付区分	年度	実績	第8期計画期間推計				将来推計
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
居宅（介護予防）サービス							
訪問介護（回数）	介護	9,363.4	9,347.7	9,844.8	9,140.4	9,485.4	
訪問入浴介護（回数）	予防	5.5	9.8	9.8	9.8	9.8	
	介護	157.0	196.4	201.0	181.0	181.0	
訪問看護（回数）	予防	452.8	532.5	551.9	561.6	586.2	
	介護	3,134.2	3,282.4	3,430.1	3,267.6	3,380.7	
訪問リハビリテーション（回数）	予防	50.4	44.5	44.5	44.5	44.5	
	介護	349.5	320.3	339	319.3	327.6	
通所介護（回数）	介護	6,703.9	7,356.1	7,695.8	7,486.8	7,745.5	
通所リハビリテーション（回数）	予防						
	介護	772.8	900.8	935.4	902.7	937.4	
短期入所生活介護（日数）	予防	58.0	17.6	17.6	17.6	17.6	
	介護	1,543.6	1,792.2	1,889.5	1,762.2	1,814.9	
短期入所療養介護（日数）	予防	0	0	0	0	0	
	介護	71.4	106.4	112.8	100.8	111.6	
地域密着型（介護予防）サービス							
地域密着型通所介護（回数）	介護	3,570.8	3,886.4	4,063.7	3,944.5	4,085.2	
認知症対応型通所介護（回数）	予防	25.0	26.6	26.6	26.6	30.3	
	介護	726.4	818.3	846.6	822.1	860.1	

注) 令和2年度実績は見込値。

5 介護サービス給付費の見込み

(1) 在宅サービス給付費の見込み

■在宅サービス給付費の見込み

(単位: 千円)

サービス名・給付区分	年度	実績	第8期計画期間推計				将来推計
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
居宅(介護予防)サービス							
訪問介護	介護	315,121	317,831	334,723	311,987	323,779	
訪問入浴介護	予防	551	988	989	989	989	
	介護	23,746	29,893	30,607	27,548	27,548	
訪問看護	予防	26,370	31,209	32,363	32,931	34,375	
	介護	193,083	205,335	214,767	203,867	210,812	
訪問リハビリテーション	予防	1,789	1,593	1,594	1,594	1,594	
	介護	12,617	11,438	12,120	11,414	11,715	
居宅療養管理指導	予防	1,337	1,678	1,679	1,781	1,781	
	介護	23,602	25,788	27,184	25,005	26,001	
通所介護	介護	642,269	706,185	740,641	711,567	735,554	
通所リハビリテーション	予防	14,011	19,913	20,430	21,220	22,011	
	介護	79,027	91,390	95,079	90,795	94,140	
短期入所生活介護	予防	4,343	1,362	1,363	1,363	1,363	
	介護	160,512	188,608	199,204	184,453	189,711	
短期入所療養介護	予防	0	0	0	0	0	
	介護	10,107	15,243	16,332	14,458	16,019	
福祉用具貸与	予防	26,518	27,683	28,697	29,457	30,622	
	介護	179,712	186,290	195,517	182,019	187,573	
特定福祉用具購入費	予防	1,020	1,530	1,530	1,530	1,779	
	介護	7,368	6,408	6,408	6,380	6,680	
住宅改修費	予防	4,909	6,081	7,364	7,364	7,364	
	介護	9,897	12,839	13,915	13,915	14,911	
介護予防支援・居宅介護支援	予防	23,342	24,677	25,540	26,219	27,295	
	介護	262,093	280,954	293,900	284,465	294,463	
特定施設入居者生活介護	予防	2,324	2,338	2,339	2,339	3,119	
	介護	51,343	59,481	61,510	64,425	66,493	
地域密着型(介護予防)サービス							
定期巡回・随時対応型訪問看護介護	介護	5,142	9,170	9,175	9,175	9,175	
夜間対応型訪問介護	介護	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	介護	350,297	388,012	406,830	389,510	402,723	
認知症対応型通所介護	予防	2,691	2,903	2,904	2,904	3,275	
	介護	94,412	106,210	109,885	105,734	110,965	
小規模多機能型居宅介護	予防	7,636	8,683	11,250	13,812	15,813	
	介護	202,152	219,365	293,558	338,274	345,207	
認知症対応型共同生活介護	予防	0	2,791	2,792	2,792	2,792	
	介護	309,753	333,467	343,123	409,180	424,919	
看護小規模多機能型居宅介護	介護	0	0	0	0	0	

注) 令和2年度実績は見込値。

(2) 施設サービス等給付費の見込み

■施設サービス等給付費の見込み

(単位:千円)

サービス名	年度	実績	第8期計画期間推計			将来推計
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護老人福祉施設		708,900	720,000	720,399	1,026,997	1,049,686
介護老人保健施設		408,561	442,441	442,687	442,687	442,687
介護医療院		51,127	92,594	92,645	92,645	97,241
介護療養型医療施設		20,971	21,100	21,112	21,112	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		228,050	317,951	318,128	318,128	365,503

注) 令和2年度実績は見込値。

(3) 総給付費および標準給付費の見込み

■総給付費および標準給付費の見込み

(単位:円)

項目	年度	第8期計画期間推計			将来推計
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
予防給付費		133,429,000	140,834,000	146,295,000	154,172,000
介護給付費		4,787,993,000	4,999,449,000	5,285,740,000	5,453,505,000
総給付費(A)		4,921,422,000	5,140,283,000	5,432,035,000	5,607,677,000

特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)(B)		101,902,746	94,534,576	96,889,572	100,380,263
特定入所者介護サービス費等給付額		123,156,167	127,547,956	130,711,531	135,438,287
特定入所者介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額		21,253,421	33,013,380	33,821,959	35,058,024
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)(C)		114,569,805	116,292,958	119,177,377	123,487,037
高額介護サービス費等給付額		119,132,000	123,380,285	126,440,491	131,012,798
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額		4,562,195	7,087,327	7,263,114	7,525,761
高額医療合算介護サービス費等給付額(D)		14,225,782	14,733,078	15,098,503	15,644,492
算定対象審査支払手数料(E)		6,163,330	6,383,090	6,541,411	6,777,988

標準給付費見込額 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		5,158,283,663	5,372,226,702	5,669,741,863	5,853,966,780
---------------------------------	--	---------------	---------------	---------------	---------------

6 地域支援事業の見込み

■地域支援事業費の見込み

(単位:千円)

項目 \ 年度	第8期計画期間推計			将来推計
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	204,674,753	214,423,853	225,149,742	242,523,944
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	97,367,085	99,293,564	100,818,694	107,561,742
包括的支援事業(社会保障充実分)	57,986,800	58,558,000	57,986,800	56,798,000
地域支援事業費	360,028,638	372,275,417	383,955,236	406,883,686

7 第1号被保険者の保険料

(1) 介護保険の財源構成

本計画の第8期事業期間では、第7期事業期間と同じく、第1号被保険者の負担割合は23%、第2号被保険者は27%となります。また、地域支援事業の財源構成については下記のとおりです。

■介護保険の財源構成(居宅および施設給付費)

項目 \ 財源主体	居宅給付費	施設等給付費
国	20.0%	15.0%
国調整交付金	5.0%	5.0%
県	12.5%	17.5%
市	12.5%	12.5%
第1号被保険者	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%
合計	100%	100%

■地域支援事業費の財源構成

項目 \ 財源主体	介護予防事業	包括的支援事業・任意事業
国	20.0%	38.5%
国調整交付金	5.0%	—
県	12.5%	19.25%
市	12.5%	19.25%
第1号被保険者	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	—
合計	100%	100%

(2) 第1号被保険者の所得段階区分および所得段階別被保険者数の推計

本市では、低所得者に対する保険料の軽減を図るため、第6期より、制度改正による低所得者の軽減の拡大を図りながら、引き続き負担能力に応じた負担割合と多段階設定について検討し、11段階としました。第6期と第7期での所得の分布状況について、大きな変動がないことから、第8期においても引き続き、11段階とします。

■所得段階区分と保険料率

所得段階	内 容	保険料率
第1段階	生活保護受給者および老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税者 本人および世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額 ×0.3※
第2段階	本人および世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	基準額 ×0.5※
第3段階	本人および世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	基準額 ×0.7※
第4段階	本人が住民税非課税だが、世帯の中に課税者がいて、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額 ×0.90
第5段階	本人が住民税非課税だが、世帯の中に課税者がいて、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	基準額
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が125万円未満	基準額 ×1.20
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が125万円以上190万円未満	基準額 ×1.30
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満	基準額 ×1.50
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が290万円以上400万円未満	基準額 ×1.70
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が400万円以上700万円未満	基準額 ×1.80
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が700万円以上	基準額 ×1.90

注) ※公費投入により軽減することとなっております。

第8期事業期間内における所得段階別加入割合および加入者数の見込みは、次表のとおりとなります。

■本市の所得段階別加入割合および加入者数の見込み

所得段階	加入割合	加入者数(人)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1段階	9.9%	1,854	1,870	1,886
第2段階	6.6%	1,248	1,258	1,270
第3段階	5.6%	1,045	1,053	1,062
第4段階	12.9%	2,427	2,446	2,468
第5段階	17.8%	3,354	3,381	3,411
第6段階	17.9%	3,372	3,400	3,430
第7段階	12.1%	2,283	2,301	2,322
第8段階	9.1%	1,709	1,723	1,738
第9段階	3.8%	709	715	721
第10段階	2.5%	468	472	476
第11段階	1.8%	336	339	342
合 計	100.0%	18,805	18,958	19,126

(3) 第1号被保険者の保険料(基準額)の算定

第1号被保険者の保険料の算定は、原則3年ごとに見直しすることになっており、第8期の保険料基準額は、令和3年度から令和5年度までの標準給付費および地域支援事業費を基に算出します。

算出プロセスは、次頁に記載していますが、この結果、第1号被保険者の介護保険料の基準額(第5段階)は、月額5,900円となります。

■介護保険事業費の見込み

(円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
標準給付費見込額	5,158,283,663	5,372,226,702	5,669,741,863	16,200,252,228
地域支援事業費	360,028,638	372,275,417	383,955,236	1,116,259,291
合 計	5,518,312,301	5,744,502,119	6,053,697,099	17,316,511,519

■介護保険料算出プロセス

1

標準給付費＋地域支援事業費合計見込額(令和3年度～5年度)

17,316,511,519 円

× 23%(第1号被保険者の負担割合)

2

第1号被保険者負担分相当額(令和3年度～5年度)

3,982,797,649 円

＋調整交付金相当額 842,225,029 円

－調整交付金見込額 232,252,000 円

＋保健福祉事業費 21,342,960 円

－保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 36,000,000 円

－財政調整基金取り崩し額 250,000,000 円

3

保険料収納必要額(令和3年度～5年度) 4,328,113,638 円

4,354,239,072 円 = 4,328,113,638 円 ÷ 99.4%(収納率)

÷

4

所得段階加入割合補正後被保険者数(令和3年度～5年度) ※弾力化

61,582 人

÷

5

基準月額 5,900円

(年額 70,800円)

(4) 令和7年度(2025年度)のサービス水準等の推計

第8期介護保険事業計画の策定にあたっては、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度を見据えて、中長期的な視野に立った施策の展開を図ることが必要であり、本市においても、サービス見込量や給付費等を推計しています。

■令和7年度(2025年度)のサービス水準等の推計

項 目	令和2年度	令和7年度	備 考
総給付費	約45億円	約56億円	約1.26倍増
月額保険料	5,900円	6,810円	910円増(1.15倍)